

# TAKADA

株主の皆様へ

## 第74期 報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

# 74

株式会社 高田工業所

証券コード：1966

# 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、医療従事者・行政当局をはじめとする感染拡大抑止にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

さて、当社グループ第74期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の報告書をお届けさせていただきます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減少等により設備投資動向等は低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症に対する関係当局及びお客様から

の要請に応じた感染予防対策として、在宅勤務の実施やWEB会議を活用しながら、社員の安全・安心を最優先に確保したうえで、社会的責任やお客様に対する受注責任を果たすべく努めてまいりました。また、平成30年度から令和2年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、各事業の総仕上げ及び総点検を推進してまいりました。

当期の売上面につきましては、化学プラントの保全工事が増加したものの、電力設備の建設工事が減少したこと等により、連結売上高は477億9千4百万円（前期比3.9%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少等に伴い、連結営業利益は20億3千6百万円（同11.6%減）、連結経常利益は22億4百万円（同2.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、一部営業所において、売上高の減少により採算が悪化したことに伴い、固定資産の減損に係る会計基準に基づく減損損失及び海外子会社における工事の瑕疵による工事関連損害補償金を特別損失に計上したことにより、10億5千4百万円（同26.1%減）となりました。

なお、次期『中期経営計画（令和3年度～令和5年度）』は、国内外における事業環境の変化を的確に捉えたうえで、再検討していくことが必要と判断し、公表を一年延期させていただきました。

そのため、令和3年度につきましては、当期までの『中期経営計画』の基本方針・事業の方向性を継続し、各事業の基盤強化を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年6月

代表取締役社長 **高田 寿一郎**

人間創造 Human

技術創造 Technology

事業創造 Project

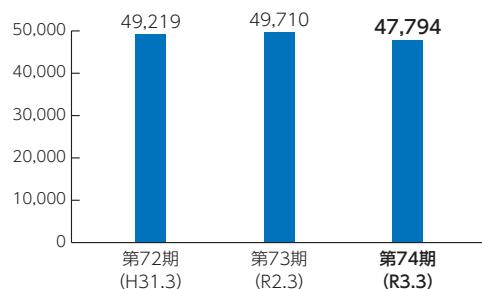
**新「技・能」創造**

人を育て、技術を磨き、事業を創る。

# 決算ハイライト

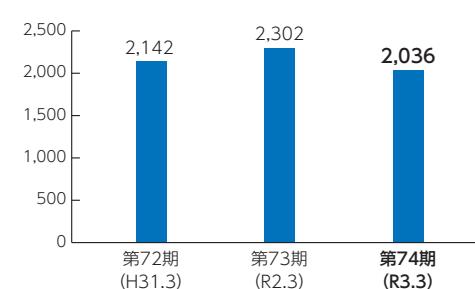
## 連結売上高

(単位：百万円)



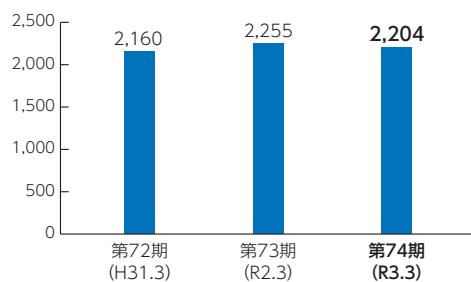
## 連結営業利益

(単位：百万円)



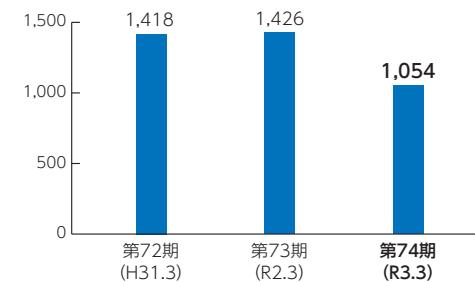
## 連結経常利益

(単位：百万円)



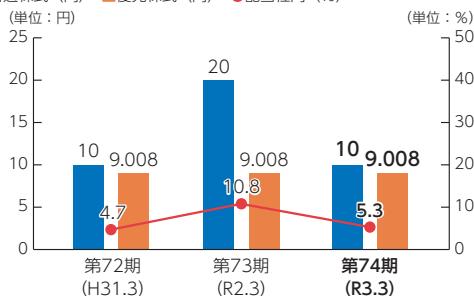
## 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



## 1株当たり配当金及び配当性向(個別)

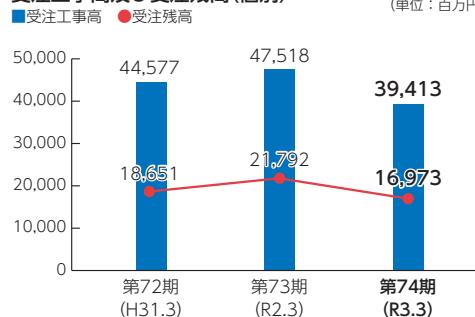
■普通株式 (円) ■優先株式 (円) ●配当性向 (%)



※第73期の1株当たり配当金（普通株式）につきましては、創業80周年に伴う記念配当10円が含まれております。

## 受注工事高及び受注残高(個別)

(単位：百万円)



# 事業の概況

## ■ 事業の重点施策

プラント事業	<p>工事件件の大型化をはじめとする事業環境の変化及び当社従業員数の推移等を踏まえ、お客様に対する当社のサポート体制を維持・強化することを目的に「運営体制の適正化」及び「施工体制の体質強化」を推進してまいりました。具体的には、既存の協力会社との取引規模拡大及び新規の協力会社の開拓を進め、協力会社も含めた施工体制・体質強化を図り、要員配置の最適化・機動性向上及び若手社員の定着率向上に努めてまいりました。令和2年7月には、石油・天然ガスプラントの配管工事及びメンテナンスの事業を行う渡部工業株式会社（北海道苫小牧市）の全株式を取得し、子会社化するとともに、同年10月には、北海道・東北エリアにおける当社グループ事業基盤の拡大を目的に、「北海道事業所」を新設いたしました。</p> <p>また、技能社員の工事責任者登用制度「工事マネジメントコース」の改善を図りつつ、運用を継続して実施いたしました。</p>
エンジニアリング事業	<p>「プロジェクト事業」、「電気計装事業」及び「診断サービス事業」の拡大を推進してまいりました。</p> <p>「プロジェクト事業」では、既存顧客との深耕を図り、EPC（Engineering Procurement Construction：設計・調達・施工）案件の受注拡大と受注率の向上に取組んでまいりました。</p> <p>「電気計装事業」では、電気・計装事業、空調計装事業の拡大を図るとともに、EPC案件への取組みや協力会社の開拓も推進してまいりました。</p> <p>「診断サービス事業」では、電流情報量診断システムの販売・サービス体制を確立させるとともに、システムの品質向上や信頼性の確保に取組んでまいりました。</p>
原子力事業	<p>関連工事の設計から製作・施工まで一貫した対応が可能なエンジニアリングメーカーとして、各原子力発電所の再稼働等に関連した工事及び機器製作並びに各種保全工事の対応を実施してまいりました。</p> <p>また、お客様である各電力会社及びプラントメーカーの多様なニーズに対応できるよう、施工体制及び施工能力の維持・拡充を図ってまいりました。</p>
装置事業	<p>「超音波カutting装置」及び「各種洗浄装置」を軸として、国内外へ製造・販売してまいりました。</p> <p>「超音波カutting装置」におきましては、生産性向上や新たな機能を追加した新シリーズを開発し、令和2年12月から販売を始め、販売拡大に努めてまいりました。</p> <p>装置事業として取組んでいる各装置を、センサー（スマートフォン・ウェアラブル機器等）、パワー半導体（車載・エネルギー等）、通信（5G等）分野などに代表される成長市場へ展開するとともに、既存のお客様の更なるニーズへの対応など販路拡大を図ってまいりました。</p>
海外事業	<p>経済成長が見込まれるアジア地域を中心として、お客様の海外事業をサポートするグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、海外子会社による各種建設工事及び保全工事の対応を実施してまいりました。</p> <p>また、地域統括会社であるタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドを中心として、海外子会社の事業推進体制を強化するとともに、外国人採用に向けた支援を行ってまいりました。</p> <p>しかしながら、当社が拠点を置く東南アジア地域においては、新型コロナウイルス感染症により経済活動が制限され、事業活動に大きく影響が及びました。</p>

## ■ 投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、財務体質の強化と安定的かつ機動的な資金調達の実行と運用を図ってまいりました。

## ■ 人材育成・確保の方針

人材育成の方針につきましては、若年層及び中堅層社員の職務レベルの向上を目的とした階層別の各種マネジメント教育の実施や各事業分野の事業戦略に基づく人材の最適配置等の諸施策を実施してまいりました。

また、人材確保の方針につきましては、採用活動強化のため、当社ホームページ内に開設している学生向けリクルートサイトを活用するとともに、社員の生産性向上に向けた人事制度及び研修制度の見直しと運用、働き方改革への対応及びワーク・ライフ・バランスを意識した総合的な見直し等を推進してまいりました。

## ■ ICT<sup>(※1)</sup>を活用したシステムの検討及び運用

その他、ICTを活用したシステムの検討及び運用につきましては、ICTをイノベーションの手法のひとつと捉え、専門家のアドバイスを受けながら、現場管理の効率化・業務の効率化に取組みました。現場管理の効率化につきましては、タブレット端末による資料の電子化・コミュニケーションツールの利用拡大を推進しました。業務の効率化につきましては、ペーパーレス化やQRコードを活用した固定資産管理の導入を図るとともに、RPA<sup>(※2)</sup>を活用した入力作業の省力化も一部開始いたしました。

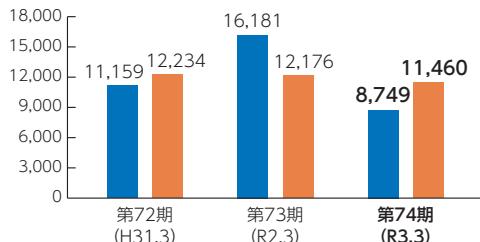
※1. Information and Communication Technology：情報通信技術 ※2. Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化

# 工事種別受注工事高・完成工事高（個別）の推移

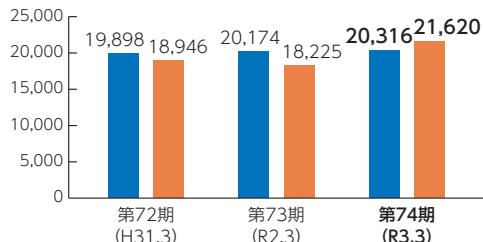
(単位：百万円)

■ 受注工事高 ■ 完成工事高

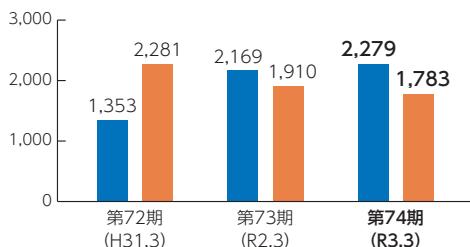
### 製鉄プラント



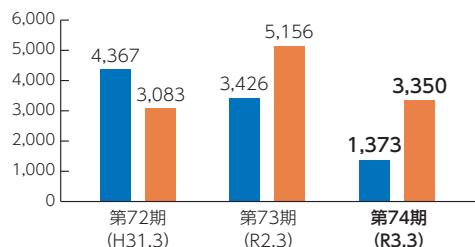
### 化学プラント



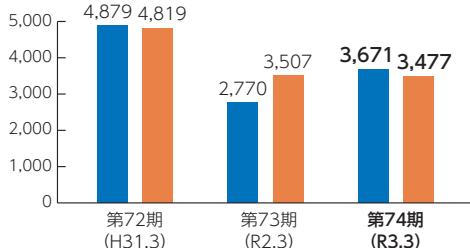
### 石油・天然ガスプラント



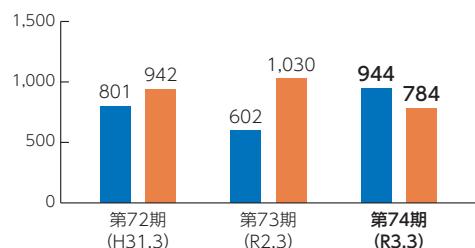
### 電力設備



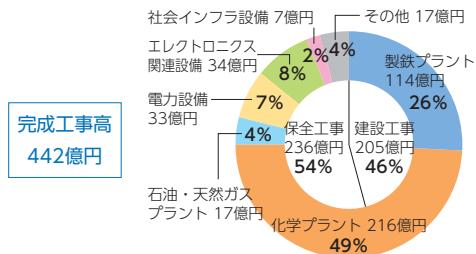
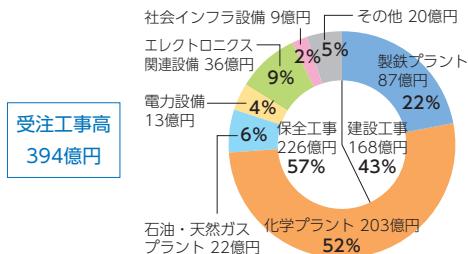
### エレクトロニクス関連設備



### 社会インフラ設備



## ● 工事種別受注工事高・完成工事高（個別）



## 超音波カッティング装置「CSX501」販売

### 生産性向上及びコンパクト化を実現

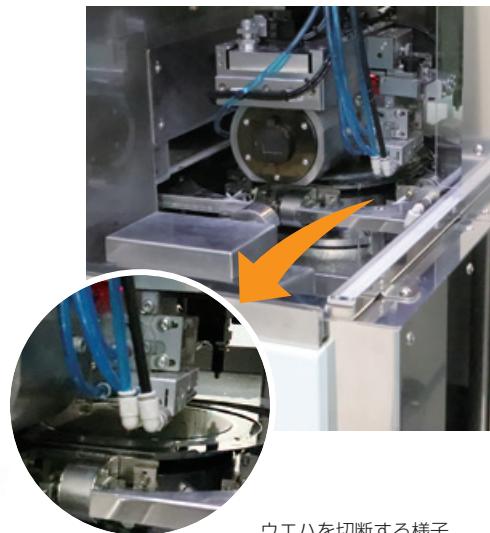
当社は、平成19年4月に超音波関連事業に参入して以来、数々の新商品を開発・販売してまいりました。その中で、当事業における主力装置のひとつである「超音波カッティング装置」の新シリーズ「CSX501」の販売を令和2年12月に開始いたしました。

今般、当社が販売を開始した「CSX501」は、これまでのSiCウエハやセラミックス基板などの高硬度な材料を高速・高品質に切断する超音波スピンドルを踏襲しつつ、操作性・機能性を向上させるとともに、装置の状態監視機能などの新しい機能も搭載し、市場ニーズに応じた装置となっております。

今後も、低炭素化や省エネ化、高速通信などに繋がる次世代エレクトロニクス製品分野をターゲットとした装置事業を展開し、社会貢献を行うとともに当社の中核事業のひとつに育成してまいります。



CSX501



ウエハを切断する様子

## 君津支社 富津寮（社員寮）2号館新設

### 人材確保・QOL向上に向け 福利厚生充実を

近年、当社では、優秀な人材確保のため、様々な採用活動を実践しております。リクルートサイトの構築やWEB面接等のソフト面における対応はもちろんのこと、ハード面での設備投資も積極的に行っております。そのひとつとして、君津支社（千葉県君津市）では、社員寮の老朽化及び入居者数の増加を受け、富津寮2号館（千葉県富津市）を新たに建設いたしました。

社員寮の有無は、学生の企業選定における重要な位置づけとなっております。学生から選ばれる企業となるとともに、社員のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を向上させるべく、今後も福利厚生の充実を図ってまいります。



新設した富津寮2号館

# 連結計算書類 (要旨)

## ■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目		第73期 令和2年3月31日現在	第74期 令和3年3月31日現在
	流動資産	19,121,915	20,795,054
	固定資産	9,401,690	10,181,184
ポイント1	資産の部		
	有形固定資産	7,323,074	7,643,437
	無形固定資産	439,094	367,845
	投資その他の資産	1,639,522	2,169,901
	資産合計	28,523,606	30,976,239
	流動負債	12,890,822	14,744,176
ポイント2	負債の部		
	固定負債	4,080,503	3,855,862
	負債合計	16,971,326	18,600,038
	株主資本	13,115,243	13,554,708
	資本金	3,642,350	3,642,350
	資本剰余金	1,243	1,243
	利益剰余金	9,496,503	9,936,081
	自己株式	△24,853	△24,966
ポイント3	純資産の部		
	その他の包括利益累計額	△1,825,482	△1,427,886
	その他有価証券評価差額金	△58,504	△14,043
	土地再評価差額金	△588,028	△769,113
	為替換算調整勘定	△437,453	△277,366
	退職給付に係る調整累計額	△741,496	△367,363
	非支配株主持分	262,518	249,379
	純資産合計	11,552,279	12,376,200
	負債・純資産合計	28,523,606	30,976,239

### ポイント1 ▶▶▶ 資産の部

資産合計は、309億7千6百万円で前連結会計年度末より、24億5千2百万円増加いたしました。増加の主な要因は、未成工事支出金が10億4千7百万円増加したこと等によるものです。

### ポイント2 ▶▶▶ 負債の部

負債合計は、186億円で前連結会計年度末より、16億2千8百万円増加いたしました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が13億2千9百万円、未払法人税等が4億1千3百万円増加したこと等によるものです。

### ポイント3 ▶▶▶ 純資産の部

純資産合計は、123億7千6百万円で前連結会計年度末より、8億2千3百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が4億3千9百万円増加したこと等によるものです。

## ■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第73期 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで	第74期 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
完成工事高	49,710,057	47,794,803
完成工事原価	44,334,505	42,722,060
完成工事総利益	5,375,552	5,072,743
販売費及び一般管理費	3,072,983	3,036,218
<b>営業利益</b>	<b>2,302,569</b>	<b>2,036,525</b>
営業外収益	97,335	248,996
営業外費用	144,393	81,453
<b>経常利益</b>	<b>2,255,511</b>	<b>2,204,068</b>
特別利益	14,900	10,990
特別損失	126,470	653,842
税金等調整前当期純利益	2,143,941	1,561,217
法人税、住民税及び事業税	571,873	877,780
法人税等調整額	128,233	△349,627
当期純利益	1,443,834	1,033,063
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	16,870	△21,372
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,426,963</b>	<b>1,054,436</b>

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第73期 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで	第74期 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957,981	2,065,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840,230	△1,076,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,410	△1,001,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114,189	111,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,848	98,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,519,656	2,450,808
現金及び現金同等物の期末残高	2,450,808	2,548,991

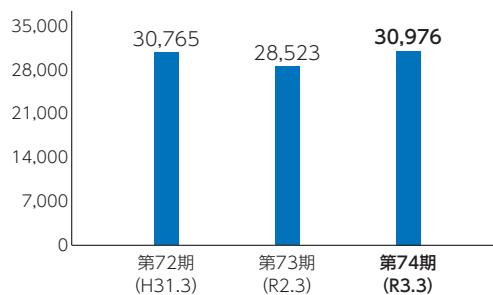
# 経営指標の推移 (連結)

## 純資産額及び1株当たり純資産額 (BPS)



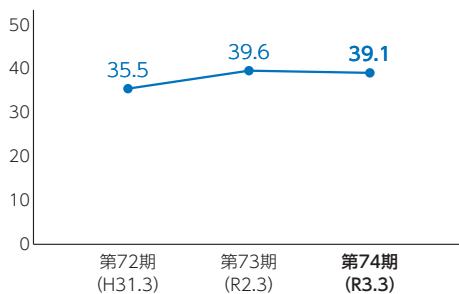
## 総資産額

(単位：百万円)



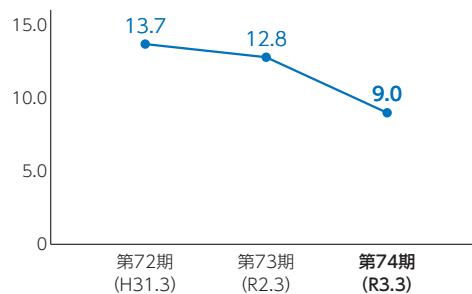
## 自己資本比率

(単位：%)



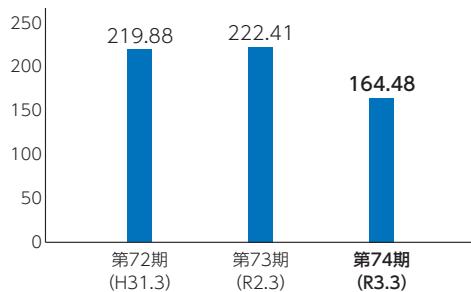
## 自己資本利益率 (ROE)

(単位：%)



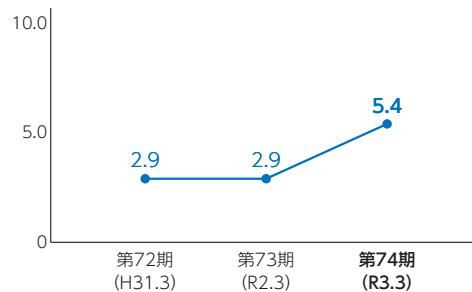
## 1株当たり当期純利益 (EPS)

(単位：円)



## 株価収益率 (PER)

(単位：倍)



# 個別計算書類 (要旨)

## ■ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		第73期 令和2年3月31日現在	第74期 令和3年3月31日現在
資産の部	流動資産	16,274,766	18,081,597
	固定資産	9,797,534	10,417,469
	有形固定資産	6,586,997	6,677,640
	無形固定資産	438,123	366,915
	投資その他の資産	2,772,413	3,372,914
	<b>資産合計</b>	<b>26,072,300</b>	<b>28,499,067</b>
負債の部	流動負債	12,471,288	14,489,144
	固定負債	3,069,236	3,032,373
	<b>負債合計</b>	<b>15,540,525</b>	<b>17,521,517</b>
純資産の部	株主資本	11,178,307	11,760,706
	資本金	3,642,350	3,642,350
	利益剰余金	7,560,811	8,143,322
	自己株式	△24,853	△24,966
	評価・換算差額等	△646,533	△783,156
	その他有価証券評価差額金	△58,504	△14,043
	土地再評価差額金	△588,028	△769,113
	<b>純資産合計</b>	<b>10,531,774</b>	<b>10,977,549</b>
	<b>負債・純資産合計</b>	<b>26,072,300</b>	<b>28,499,067</b>

## ■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第73期 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで	第74期 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
完成工事高	44,376,646	44,232,368
完成工事原価	39,864,185	39,616,967
完成工事総利益	4,512,461	4,615,400
販売費及び一般管理費	2,621,031	2,501,576
<b>営業利益</b>	<b>1,891,430</b>	<b>2,113,823</b>
営業外収益	132,509	155,515
営業外費用	131,619	78,952
<b>経常利益</b>	<b>1,892,319</b>	<b>2,190,386</b>
特別利益	14,457	10,942
特別損失	125,481	521,623
税引前当期純利益	1,781,295	1,679,705
法人税、住民税及び事業税	462,983	833,962
法人税等調整額	123,319	△351,627
<b>当期純利益</b>	<b>1,194,992</b>	<b>1,197,370</b>

# 当社グループの概況

## 当社の概要

(令和3年3月31日現在)

名称	株式会社 高田工業所
英語名	TAKADA CORPORATION
本社所在地	〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
創業	昭和15年9月26日
設立	昭和23年6月30日
従業員数	1,375名
資本金	36億4,235万円
決算期	3月

## 主要な事業内容

(令和3年3月31日現在)

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

## 許認可等の状況

(令和3年3月31日現在)

建設業法 特定建設業許可	建築工事業 とび・土工工事業 電気工事業 管工事業 鋼構造物工事業 塗装工事業 機械器具設置工事業 解体工事業
建設業法 一般建設業許可	電気通信工事業 消防施設工事業
一級建築士事務所	福岡県知事登録第1-61679号
電気工事業の 業務の適正化に 関する法律	通知電気工事業者
労働安全衛生法	各種製造許可（第一種圧力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ）
電気事業法	各種溶接の方法の確認
ガス事業法	各種溶接の方法の確認
高圧ガス保安法	大臣認定試験者（管類）の認定
原子炉等規制法	各種溶接の方法の認可

## ホームページのご紹介

最新ニュースや会社情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。



高田工業所

検索

<https://www.takada.co.jp/>



## 当社グループの概要

(令和3年6月29日現在)

● 連結子会社 ● 非連結子会社

### プラント事業

#### ● 高田プラント建設株式会社

- ◎ 設立/昭和56年9月1日 ◎ 資本金/20,000千円 ◎ 持株比率/100%
- ◎ 代表取締役社長/福永 博文

#### ● 渡部工業株式会社

- ◎ 設立/昭和60年1月4日 ◎ 資本金/10,000千円 ◎ 持株比率/100%
- ◎ 代表取締役/艶島 勲

#### ● シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド【シンガポール高田工業】

- ◎ 設立/昭和46年2月15日 ◎ 資本金/\$9,500千 ◎ 持株比率/100%
- ◎ MANAGING DIRECTOR/濱崎 圭介

#### ● スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ【高田マレーシア】

- ◎ 設立/昭和57年9月9日 ◎ 資本金/RM3,200千 ◎ 持株比率/55%
- ◎ MANAGING DIRECTOR/前田 泰男

#### ● キクチ・インダストリー(タイランド)・カンパニー・リミテッド【菊池タイ】

- ◎ 設立/平成5年2月3日 ◎ 資本金/THB30,000千 ◎ 持株比率/48.9%
- ◎ MANAGING DIRECTOR/吉田 勝山

### 地域統括会社

#### ● タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッド【高田アジア】

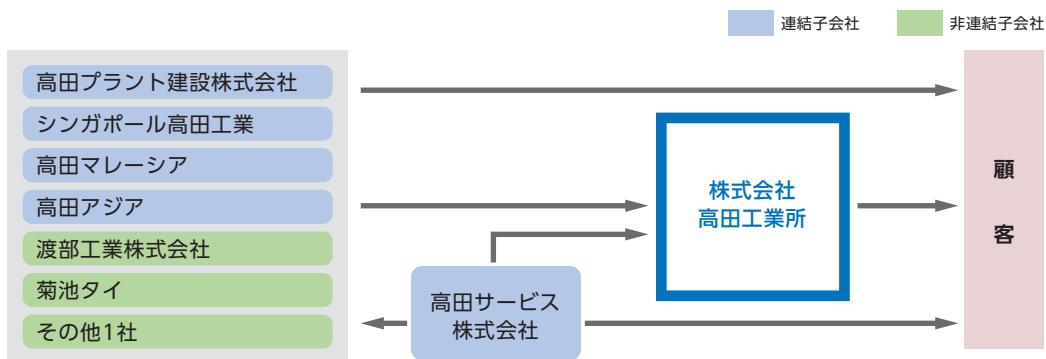
- ◎ 設立/平成24年12月25日 ◎ 資本金/THB10,000千 ◎ 持株比率/29.4%
- ◎ PRESIDENT/西村 明博

### 物品販売・サービス事業

#### ● 高田サービス株式会社

- ◎ 設立/昭和57年4月1日 ◎ 資本金/65,000千円 ◎ 持株比率/100%
- ◎ 代表取締役社長/田所 弘

## グループ図



# 当社グループの概況

## 役員 の 状 況

(令和3年6月29日現在)

代表取締役社長	高田 寿一郎	取締役(社外)	福田 豊彦	執行役員	岩本 健太郎
代表取締役兼専務執行役員	川上 秀二	取締役(社外)	稲葉 和彦	執行役員	安武 信一
取締役兼常務執行役員	吉松 哲夫	取締役(社外)	鳥居 玲子	執行役員	仲村 公孝
取締役兼常務執行役員	長谷川 啓司	常勤監査役	牟田 郁二	執行役員	福田 剛
取締役兼執行役員	田所 弘	常勤監査役(社外)	藤原 伸彦		
取締役兼執行役員	丸山 裕	監査役(社外)	奥村 勝美		
取締役兼執行役員	廣橋 幸一	監査役(社外)	吉 戒 孝		

## ネットワーク / 関連会社

(令和3年6月29日現在)

- ・本 社
- ・営業拠点 東京支店、西日本営業部
- ・支 社 君津、京葉、中四国、八幡
- ・事業所 北海道、鹿島、四日市、長浜、大阪
- ・工場 本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部
- ・国内子会社 高田プラント建設株式会社、高田サービス株式会社、渡部工業株式会社
- ・海外子会社 高田アジア、シンガポール高田工業、高田マレーシア、菊池タイ

国内ネットワーク



海外ネットワーク



## 株式の状況

(令和3年3月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	41,383,800株
	優先株式	10,000,000株
	B種株式	5,000,000株
	D種株式	4,000,000株
	E種株式	1,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	7,220,950株
	優先株式	
	B種株式	1,500,000株
株 主 数	普通株式	2,361名
	優先株式	
	B種株式	1名

## 大株主（上位10名）

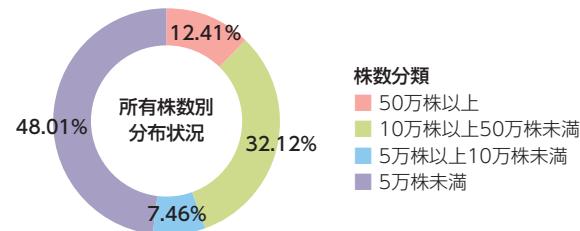
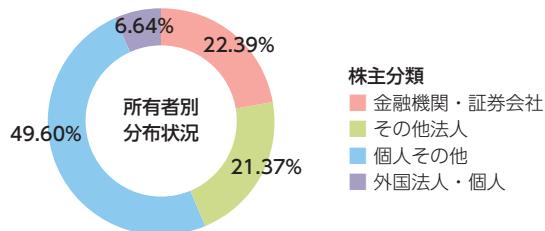
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社福岡銀行	1,812	23.15
西日本興産株式会社	785	10.03
日本製鉄株式会社	404	5.17
高田工業所社員持株会	342	4.38
株式会社三菱UFJ銀行	281	3.60
株式会社みずほ銀行	281	3.60
INTERACTIVE BROKERS LLC	168	2.16
嶋 陽一	130	1.66
蒲生 逸郎	110	1.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	71	0.91

(注) 1. 当社は、自己株式を892,251株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

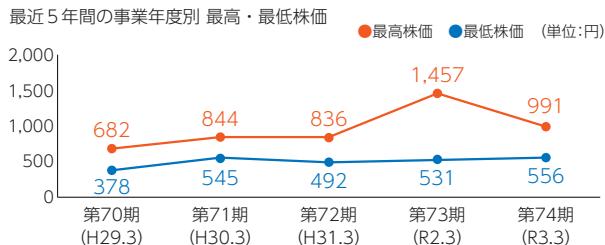
3. 株式会社福岡銀行が保有する当社株式には、優先株式（B種株式）1,500,000株が含まれております。なお、本優先株式は議決権を有しておりません。

## 株式の分布状況（普通株式）



(注) 当社は、自己株式を892,251株保有しておりますが、上記分布状況は、自己株式を控除して算出しております。

## 株価の推移



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月下旬開催	電話照会先	フリーダイヤル 0120-232-711
1単元の株式の数	100株	公告の方法	電子公告 <a href="https://www.takada.co.jp/">https://www.takada.co.jp/</a> なお、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いた します。
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日	上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

## 株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

### 住所変更などのご連絡について

- 証券会社の口座を利用されている株主様  
お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 特別口座に記録されている株主様  
上記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

### 配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款規定により、お支払できなくなりますので、お早めにお受取りください。未払配当金の支払のお申出は、上記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

また、配当金領収証でのお受取りやご指定の振込口座にてお受取りいただく方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様が保有しているすべての銘柄の配当金をお受取りいただく方法や、証券会社の口座にてお受取りいただく方法もご選択可能です。詳しくはお取引口座のある証券会社にご照会ください。

### ■単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

◎単元未満株式の買取りの請求（買取請求） ◎単元株式に不足する数の株式の買増の請求（買増請求）

お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

### ■マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き（支払調書の税務署への提出）で必要となります。

マイナンバーのお届出につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

